**参加表明事業者の概要**

**１　組織概要**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設立年月 | 年　　　　月 | | 資本金 | 千円 |
| 主な業務  経　　歴 | （概要、沿革、主な取引先、主な業務実績など） | | | |
|  | 区　分 | 名　称 | 所　在　地 | |
| 本社 | 本　社 |  |  | |
| ・ |  |  |  | |
| その他の事業所 |  |  |  | |
|  |  |  |  | |
| 従業員数 | 人（うち北海道内　　　　　　人） | | | |

**２　事業実績（官公庁（国、道及び市町村）との契約の受注実績）**

　令和４年度及び令和５年度に、本業務と種類及び規模をほぼ同じくする契約を受注し、履行した実績について記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 契約の相手方 | 業務名 | 契約金額（円） | 業務概要 |
|  |  |  |  |  |

**３　申出事項**

プロポーザルへの参加を希望するに当たり、次のとおり申し出ます。

（１）　道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む。）を有する企業、特定非営利活動法人、その他法人又は法人以外の団体等であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人、暴力団若しくは暴力団員の統制の下にある団体を除く。

（２）　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号に掲げる者でないこと。

（３）　地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

（４）　北海道競争入札資格者指名停止事務処理要領（平成4年９月11日付け局総第４６１号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間を経過していること。

（５）　暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

（６）　次に揚げる税を滞納しているものでないこと。

（ア）　道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

（イ）　本社が所在する都道府県の事業税（道税の納税義務がある場合は除く。）

（ウ）　消費税及び地方消費税

（７）　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）

（ア）　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

（イ）　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

（ウ）　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

（８）　コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員としこのプロポーザルに参加する者ではないこと。

**４　添付書類**

（１）　法務局の発行する登記事項証明書（提出時から３か月以内のもの）の写し

（２）　法人以外の団体については、規約・構成員・事業内容のわかる資料及び代表者の身分証明書の写し

（３）　納税証明書の写し

　　　　（上記３（６）に示す税に滞納がないことの証明書（提出の日から３か月以内のもの））

（４）　上記２に記載した事業実績に係る契約書の写し

（５）　社会保険等の届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書

（６）　複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）にあっては、上記のほかコンソーシアム協定書の写し）

注　１　コンソーシアムの場合は、構成員ごとに提出書類（参加表明事業者の概要、証明書等）を作成してください。

２　代表権のない方が代理人として提出する場合は、委任状を添付する必要があります。

３　提出された書類等については返却しません。